

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 22 日

上場会社名 **株式会社ユー・エス・エス**
 コード番号 4732
 (URL <http://www.ussnet.co.jp>)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛 知 県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部 太
 問合せ先責任者 役職名 取締役統括本部財務部長 氏名 山中 雅文 TEL 052 - 689 - 1129
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 12 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 10 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	12,960 (7.2)	7,230 (2.7)	7,376 (2.3)
16 年 9 月中間期	12,089 (7.9)	7,431 (12.2)	7,552 (12.2)
17 年 3 月期	24,959	14,640	14,942

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭
17 年 9 月中間期	4,436 (3.9)	137. 91
16 年 9 月中間期	4,616 (25.5)	149. 20
17 年 3 月期	8,871	283. 66

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 32,166,126 株 16 年 9 月中間期 30,941,766 株 17 年 3 月期 31,132,824 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	32. 50	-
16 年 9 月中間期	30. 00	-
17 年 3 月期	-	65. 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	106,472	79,792	74.9	2,461. 21
16 年 9 月中間期	90,732	68,018	75.0	2,194. 73
17 年 3 月期	99,460	74,832	75.2	2,338. 72

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 32,421,682 株 16 年 9 月中間期 30,993,468 株 17 年 3 月期 31,981,969 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 1,910 株 16 年 9 月中間期 1,657 株 17 年 3 月期 1,789 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	26,500	15,550	8,900	32. 50	65. 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 273 円 29 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

中間財務諸表等
イ. 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産		%		%		%
1. 現金および預金	7,349,611		6,680,091		7,793,995	
2. オークション貸勘定	6,463,101		7,902,212		6,745,414	
3. 売掛金	232,266		205,428		238,882	
4. たな卸資産	54,586		58,834		49,217	
5. その他の流動資産	2,679,296		3,611,866		2,311,390	
貸倒引当金	50,685		25,508		25,911	
流動資産合計	16,728,177	18.4	18,432,924	17.3	17,112,988	17.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	6,546,760		10,296,419		10,654,123	
2. 土地	20,386,218		27,389,067		27,341,737	
3. 建設仮勘定	8,973,212		488,250		2,181,200	
4. その他の有形固定資産	1,847,213		5,252,894		5,447,724	
有形固定資産計	37,753,405	41.6	43,426,630	40.8	45,624,785	45.9
(2) 無形固定資産	440,926	0.5	429,878	0.4	446,157	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 長期貸付金	65,247		1,000,000		-	
2. 投資不動産	26,839,632		33,145,926		26,870,403	
3. その他の投資その他の資産	9,017,425		10,053,052		9,422,885	
貸倒引当金	112,127		15,965		16,974	
投資その他の資産計	35,810,178	39.5	44,183,013	41.5	36,276,314	36.5
固定資産合計	74,004,509	81.6	88,039,522	82.7	82,347,257	82.8
資産合計	90,732,686	100.0	106,472,446	100.0	99,460,246	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	38,068		5,071		35,758	
2. オークション借勘定	7,038,261		9,471,450		7,688,484	
3. 短期借入金	3,400,000		3,800,000		3,800,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	990,100		2,375,000		2,335,060	
5. 未払法人税等	2,971,000		3,156,000		2,805,000	
6. 賞与引当金	111,645		122,269		112,152	
7. その他の流動負債	1,898,019		1,687,029		1,956,172	
流動負債合計	16,447,095	18.1	20,616,819	19.4	18,732,627	18.9
固定負債						
1. 転換社債	3,172,000		-		631,000	
2. 長期借入金	875,000		3,750,000		3,000,000	
3. 退職給付引当金	73,589		26,349		48,324	
4. 役員退職慰労引当金	330,232		366,335		349,122	
5. 預り保証金	1,815,910		1,920,910		1,866,410	
固定負債合計	6,266,732	6.9	6,063,596	5.7	5,894,857	5.9
負債合計	22,713,827	25.0	26,680,416	25.1	24,627,485	24.8

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資本の部)			%			%			%
資 本 金		16,030,575	17.7		18,063,106	16.9		17,580,225	17.7
資 本 剰 余 金									
1. 資 本 準 備 金	20,000,170			22,765,272			21,805,036		
資 本 剰 余 金 合 計		20,000,170	22.0		22,765,272	21.4		21,805,036	21.9
利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金	370,469			370,469			370,469		
2. 任 意 積 立 金	30,705,000			37,705,000			30,705,000		
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,782,265			5,340,838			9,063,910		
利 益 剰 余 金 合 計		36,857,734	40.6		43,416,308	40.8		40,139,380	40.3
土 地 再 評 価 差 額 金		5,024,755	5.5		4,981,434	4.7		4,981,766	5.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		165,015	0.2		540,702	0.5		300,897	0.3
自 己 株 式		9,881	0.0		11,923	0.0		11,012	0.0
資 本 合 計		68,018,859	75.0		79,792,030	74.9		74,832,760	75.2
負 債 ・ 資 本 合 計		90,732,686	100.0		106,472,446	100.0		99,460,246	100.0

□ . 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
高 上 原 価 3	12,089,990	100.0	12,960,814	100.0	24,959,079	100.0
上 原 価 3	3,181,975	26.3	3,993,718	30.8	7,171,198	28.7
上 総 利 益 3	8,908,014	73.7	8,967,095	69.2	17,787,880	71.3
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費 3	1,476,680	12.2	1,736,820	13.4	3,147,801	12.6
営 業 利 益 3	7,431,333	61.5	7,230,274	55.8	14,640,079	58.7
営 業 外 収 益 1	704,393	5.8	815,288	6.3	1,531,461	6.1
営 業 外 費 用 2,3	582,898	4.8	668,765	5.2	1,228,718	4.9
経 常 利 益 2,3	7,552,828	62.5	7,376,797	56.9	14,942,822	59.9
特 別 利 益 4	256,423	2.1	47,750	0.4	292,464	1.2
特 別 損 失 4	49,448	0.4	20,591	0.2	287,794	1.2
税引前中間(当期)純利益	7,759,802	64.2	7,403,956	57.1	14,947,492	59.9
法人税、住民税および事業税	2,944,798		3,057,420		5,817,629	
法 人 税 等 調 整 額	198,214	3,143,012	89,674	2,160,680	258,683	6,076,312
中 間 (当 期) 純 利 益		26.0		22.9		24.4
前 期 繰 越 利 益	4,616,790	38.2	4,436,209	34.2	8,871,179	35.5
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,287,418		904,629		1,287,418	
中 間 配 当 額	121,943		-		164,932	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		-		929,754	
	5,782,265		5,340,838		9,063,910	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期別 科目	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1.資産の評価基準および 評価方法 (1)有価証券	子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左
(2)たな卸資産	商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (ただし、車両については、 個別法に基づく原価法)	商品 移動平均法に基づく原価法 (ただし、車両については、 個別法に基づく原価法) 貯蔵品 同左	商品 移動平均法に基づく原価 貯蔵品 同左
2.固定資産の減価償却の 方法 (1)有形固定資産および 投資不動産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、耐用年数および残存 価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準に よっております。	同左	同左
(2)無形固定資産(ソフ トウェア)	社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法	同左	同左
3.繰延資産の処理方法 (1)新株発行費	支出時に全額費用として処 理しております。	同左	同左
4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備 えるため、以下の方法により 計上しております。 1)一般債権 貸倒実績率法によっており ます。 2)貸倒懸念債権および破産 更生債権 財務内容評価法によってお ります。	債権の貸倒による損失に備 えるため、以下の方法により 計上しております。 1)一般債権 同左 2)貸倒懸念債権および破産 更生債権 同左	債権の貸倒による損失に備 えるため、以下の方法により 計上しております。 1)一般債権 同左 2)貸倒懸念債権および破産 更生債権 同左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備 えるため、支給見込額のうち 当中間会計期間の負担額を計 上しております。	同左	従業員の賞与の支払いに備 えるため、支給見込額のうち 当事業年度の負担額を計上し ております。

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から適格退職年金制度に係る年金資産の額を控除した額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p>
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書 」 (企業会計審議 会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び 「 固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針 」 (企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る 財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当中間会計期間から同 会計基準および同適用指針を適用し ております。これにより税引前中間純 利益は 10,814 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間財務諸表規則に基づき 各資産の金額から直接控除しており ます。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書 」 (企業会計審議 会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び 「 固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針 」 (企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る 財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当事業年度から同会計 基準および同適用指針を適用してお ります。これにより税引前当期純利益 は 156,943 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の財務諸表規則に基づき各資 産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

<p>前中間会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税 部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第 12 号 「 法人事業税 における外形標準課税部分の損益計 算書上の表示についての実務上の取 り扱い 」 (企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日) が公表されたこと に伴い、当中間会計期間から同実務対 応報告に基づき、法人事業税の付加価値 割および資本割 56,305 千円を販売費 および一般管理費として処理してお ります。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税 部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第 12 号 「 法人事業税 における外形標準課税部分の損益計 算書上の表示についての実務上の取 り扱い 」 (企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日) が公表されたこと に伴い、当事業年度から同実務対 応報告に基づき、法人事業税の付加価値割 および資本割 152,195 千円を販売費 および一般管理費として処理してお ります。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																										
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、中間期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,658,145 千円</p> <p>3. 投資不動産の減価償却累計額 1,706,385 千円</p> <p>4. 圧縮記帳 器具および備品から保険差益圧縮記帳累計額 2,676 千円が控除されております。</p> <p>5. 担保提供資産 (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">1,297,196 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>3,218,777 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>4,515,974 千円</td> </tr> </table> </p> <p>(上記に対応する債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定</td> <td style="width: 20%;">115,100 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> </table> </p> <p>6. 保証債務 関係会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社ユー・エス・エス群馬 66,004 千円 株式会社ユー・エス・エス東北 109,597 千円 株式会社ユー・エス・エス大阪 61,408 千円</p> <p>7. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。</p>	建	物	1,297,196 千円	土	地	3,218,777 千円	計		4,515,974 千円	1年内返済予定	115,100 千円	長期借入金		<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,508,569 千円</p> <p>3. 投資不動産の減価償却累計額 2,672,835 千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 保証債務 同左 株式会社ユー・エス・エス群馬 2,565 千円 株式会社ユー・エス・エス東北 59,014 千円 株式会社ユー・エス・エス大阪 34,403 千円</p> <p>7. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,660,253 千円</p> <p>3. 投資不動産の減価償却累計額 2,244,211 千円</p> <p>4. 圧縮記帳 器具および備品から保険差益圧縮記帳累計額 2,676 千円が控除されております。</p> <p>5. 担保提供資産 (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">947,476 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>2,242,215 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>3,189,691 千円</td> </tr> </table> </p> <p>(上記に対応する債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定</td> <td style="width: 20%;">22,560 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> </table> </p> <p>6. 保証債務 同左 株式会社ユー・エス・エス群馬 34,284 千円 株式会社ユー・エス・エス東北 84,306 千円 株式会社ユー・エス・エス大阪 47,905 千円</p> <p>7.</p>	建	物	947,476 千円	土	地	2,242,215 千円	計		3,189,691 千円	1年内返済予定	22,560 千円	長期借入金	
建	物	1,297,196 千円																										
土	地	3,218,777 千円																										
計		4,515,974 千円																										
1年内返済予定	115,100 千円																											
長期借入金																												
建	物	947,476 千円																										
土	地	2,242,215 千円																										
計		3,189,691 千円																										
1年内返済予定	22,560 千円																											
長期借入金																												

前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
<p>8. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>8. 同左</p>	<p>8. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
<p>当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p>	<p>当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p>	<p>当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p>
<p>差引額 1,000,000 千円</p>	<p>差引額 1,000,000 千円</p>	<p>差引額 1,000,000 千円</p>

注記事項
(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕																				
<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 13,195 千円 不動産賃貸収入 590,064 千円 受取手数料 29,866 千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 29,906 千円 シンジケート 7,520 千円 団借入金手数料 不動産賃貸原価 522,671 千円</p> <p>3.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 423,463 千円 無形固定資産 43,862 千円 投資不動産 392,384 千円</p> <p>4.減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 知多郡 美浜町</td> <td>旧 保養所 用地</td> <td>土地</td> <td>遊休地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各拠点ごとのオートオークション会場を単位にグルーピングしております。 現在、事業の用に供せず、将来的にも利用の見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,814千円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地 10,814 千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	その他	愛知県 知多郡 美浜町	旧 保養所 用地	土地	遊休地	<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 11,597 千円 不動産賃貸収入 714,036 千円 受取手数料 6,011 千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 38,602 千円 シンジケート 1,671 千円 団借入金手数料 不動産賃貸原価 620,784 千円</p> <p>3.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 892,185 千円 無形固定資産 42,763 千円 投資不動産 432,276 千円</p> <p>4.</p>	<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 24,403 千円 不動産賃貸収入 1,241,636 千円 受取手数料 37,734 千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 64,920 千円 シンジケート 23,082 千円 団借入金手数料 不動産賃貸原価 1,121,619 千円</p> <p>3.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,423,972 千円 無形固定資産 87,373 千円 投資不動産 840,335 千円</p> <p>4.減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 知多郡 美浜町</td> <td>旧 保養所 用地</td> <td>土地</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋 市緑区</td> <td>旧当社 T V 事業部 建物等</td> <td>土地 および 建物等</td> <td>遊休資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各拠点ごとのオートオークション会場を単位にグルーピングしております。 現在、事業の用に供せず、将来的にも利用の見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156,943千円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地 30,511 千円、建物 117,051 千円、構築物 1,873 千円、器具および備品 7,506 千円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	その他	愛知県 知多郡 美浜町	旧 保養所 用地	土地	遊休地	愛知県 名古屋 市緑区	旧当社 T V 事業部 建物等	土地 および 建物等	遊休資産
場所	用途	種類	その他																			
愛知県 知多郡 美浜町	旧 保養所 用地	土地	遊休地																			
場所	用途	種類	その他																			
愛知県 知多郡 美浜町	旧 保養所 用地	土地	遊休地																			
愛知県 名古屋 市緑区	旧当社 T V 事業部 建物等	土地 および 建物等	遊休資産																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																
	<p>当社は、平成 14 年 1 月 1 日に子会社であった株式会社ユー・エス・エス・ジャパンを吸収合併しましたが、合併反対株主(東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号アイ・ティー・エックス株式会社)から株式買取請求権の行使を受け、買取価格について商事非訟事件として係争してきました。平成 17 年 10 月 25 日、本件につき名古屋高等裁判所(第二審)において「株式会社ユー・エス・エス・ジャパンの普通株式 1,920 株の買取価額を、一株につき 914,597 円とする」旨の決定がなされ、当事者双方がこれを受入れることとなりました。ただし、株式会社ユー・エス・エス・ジャパンは、当社と合併済みであるので、当該買取株式は自己株式(当社普通株式 142,080 株、総額 1,756,026 千円)として受入れました。</p>	<p>当社は、平成 17 年 3 月 29 日付の契約に基づき、平成 17 年 4 月 28 日付でミサワ東洋株式会社の株式を全株取得し完全子会社といたしました。同社は、ゴムリサイクル事業を営んでおり、当社グループのリサイクル事業との統合効果が見込まれます。</p> <p>(1)取得先 ミサワホームホールディングス株式会社</p> <p>(2)取得の方法 取得日においてミサワホーム株式会社がミサワ東洋株式会社に対して有していた債権 2,306,492 千円を 174,950 千円で取得すると同時に、差額 2,131,542 千円を債権放棄する一方、同社の株式全株を 1 円で取得いたしました。</p> <p>(3)ミサワ東洋株式会社の資産・負債の状況 (平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <table border="1"><thead><tr><th>資 産</th><th>金額(千円)</th><th>負 債</th><th>金額(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>流動資産</td><td>550,955</td><td>流動負債</td><td>2,648,332</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>1,460,087</td><td>固定負債</td><td>540,432</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>2,011,043</td><td>負債合計</td><td>3,188,765</td></tr></tbody></table>	資 産	金額(千円)	負 債	金額(千円)	流動資産	550,955	流動負債	2,648,332	固定資産	1,460,087	固定負債	540,432	資産合計	2,011,043	負債合計	3,188,765
資 産	金額(千円)	負 債	金額(千円)															
流動資産	550,955	流動負債	2,648,332															
固定資産	1,460,087	固定負債	540,432															
資産合計	2,011,043	負債合計	3,188,765															